

町議会3月定例会報告

社会資本総合整備計画を進める
平成28年度一般会計予算議案に
付帯決議をつけ 可決↓党議員団も賛成

町議会3月定例会は3月
8日～11日に開かれ、25議
案を審査し、全て可決した。

社会資本総合整備計画に

ついて、「計画全体の事業
費、事業費が増えた理由、

財源の考え方及び町財政へ
の影響」の資料提出と説明
を町に求め、予算決算特別
委員会審議を行った。

委員会では、町から「事
業費総額は14億円から22億
円となり、8億円増えるが、
財政運営に耐えられる」と
の説明があった。

共産党議員は、28年度一
般会計予算の社総交関連予
算を予備費に入れる案（予
算執行に議会同意が必要）
に賛成したが、付帯決議（新
町長の就任次第、すみやか
に議会と協議したのち事業
執行をする）をつける案が
1票差で可決された。

本会議では、学校給食費
一人1万円補助などを評価
し、付帯決議つきの予算案
に賛成した。

《町説明》

社会資本総合整備計画
事業費が増えた理由

【8億円増の内訳】

○道路 2億5千万円増

○地域交流センター 5億5千万円増

◎道路事業費の増

①労務単価の増

1億9千万円増

東日本大震災・オリ
ンピックにより30%上昇

②新たに必要となり追加し
た事業費 6千万円増

・病院要望により病院前の

社会資本総合整備計画 変更案			
事業名	変更前	変更案	増加分
・道路	3.91	6.40	2.49
・交流センター	8.35	13.87	5.52
・公園	1.41	1.41	0
・町なかサイン	0.05	0.05	0
・町なか活性化	0.20	0.20	0
・文化財管理施設	0.20	0.20	0
・計画評価	0.02	0.02	0
合計額	14.14	22.15	8.01

道路を東に移し、土止め

用の垂直擁壁を設置、取
り付け道路延長40m

・豊町公民館北の道路を北
に拡幅、水路を暗きよ構
造に、取り付け道延長10m

・交流センター西の道路を
拡幅（カーブを容易に）

・広域負担金（北アルプス
広域連合に工事技術支援
料として負担）

・消費税増税

◎地域交流センター事業

①労務単価の増

東日本大震災・オリ
ンピックにより27%上昇

②建築面積の増

・町民参加のワークショッ
プなどの検討により百坪
の増（総面積は705坪）

地域交流センター事業 変更案			
事業名	変更前	変更案	増加分
・建物	6.45	9.51	3.06
・設計管理費	0.40	0.67	0.27
・用地代	0.90	0.90	0
・西駐車場	0.60	0.60	0
・下水道管敷設替	0	0.15	0.15
・備品費	0	0.47	0.47
・外構工事費	0	0.35	0.35
・地中熱設備	0	0.43	0.43
・自家発電機など	0	0.29	0.29
・消費税増税	0	0.50	0.50
合計額	8.35	13.87	5.52

①・②による増加額 3億円

③当初計画に見込まれて
いなかった事業費の増

増加総額 2億5千万円

・地中熱利用 4300万円

・外構工事費 3500万円

・自家発電装置 2900万円

・備品費 4700万円

・下水管敷設替 1500万円

・設計管理費増 2700万円

・消費税増税 5040万円

④考えかた

・建物は通常の施設であり、
過大な計画の施設ではない。

・近年建設されている類似施設
に比べ、低い坪単価である。

類似施設
坪単価

・池田町交
流センター
157.3万円
・木曽町複
合施設
163.8万円
・三郷交
流学習セン
ター
181.7万円

財源計画 変更案			
財源	変更前	変更案	増加分
・国補助金	5.66	8.56	2.90
・町基金	5.00	5.00	0
・町地方債	2.96	7.04	4.08
・町一般財源	0.52	1.55	1.03
合計額	14.14	22.15	8.01

変更案の町財政への影響

項 目	H27.8.4 時点	変更案
・公債費最大額（億円）	5.44	5.91
・実質公債比率最大値	9.31%	12.3%
・借入金（借金）残高 平成34年（億円）	82	86

《町説明》

事業費8億円増にともなう
財源計画変更案とその影響

①国補助金は2億9千万円増え、
約8億6千万円となる。計画ど
おり補助されるか、6月に変更
計画を提出し、国と協議する。

②地方債（町の借金）は約4億円
増え、7億円となる。20年間返
済とし、財政負担の軽減措置を
とる。なお、今回、他の起債事
業も含め平成33年までの起債額
を明確にした。そのため、実質
公債費比率の推定値は27年8月
の9%から12%まで上昇した。

③公債費（予算借金返済額）は最
大で5.9億円となるが、借金残高
は平成32年以降減少に転ずる。

●以上から、町は「変更計画は財
政運営に耐えられる」とした。